

意見第1号

消費税率を5%に引き下げを求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2022年6月27日

提出者 久喜市議会議員
杉野修
石田利春
渡辺昌代
賛成者 久喜市議会議員
川辺美信
田村栄子

久喜市議会議長 柿沼繁男 様

消費税率を5%に引き下げを求める意見書

この間、暮らしの見通しは、総務省によれば、東京23区内においては、ロシアによるウクライナ侵略の影響などで、電気、都市ガス、ガソリンなどが14%から27%値上げと報告されている。これらは市民の暮らしの実態から見れば、二人以上世帯で対前年度比、月6976円、年換算だと8万3712円の負担増が推計されるという。

また、民間エコノミストにおいても、ロシアによるウクライナ侵略前と比較し、景気後退に陥るとの見込みが出されている。その試算によると、物価上昇が2%の場合、家計負担は、世帯当たりで年間5.6万円増となるという。

また、今後の景気見通しでは、秋にもう一段階の「大きな値上げ」があるとの専門家の見立てがある。内容は「原油や原材料の価格上昇によるコスト増加」であり、7割近い企業において商品などへの「価格転嫁ができていない」というギャップがある。これが続けば、事業の継続が危ぶまれるが、打開策は①商品の値段を上げる。②働く人の賃金を下げる。③企業の利益を下げる。の3通りあるが、結局は「賃金を下げ、非正規雇用者を解雇するか雇止めするのではないか」との厳しい予測も現実に出されている。

こうした予測の下で、国民の暮らしを応援することは、ますます重要になっている。個人消費は、GDPの約6割を占めており、これを増やすことが景気対策に最も効果があるとされている。そのためには、収入の低い世帯ほど負担の重い不公平税制である消費税を負担軽減することが、市民の暮らしの最大の応援策であることは間違いない。

よって国におかれては、消費税率を5%に引き下げることを実施するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

あて